

令和7年度 水道関係予算

令和7年度 上下水道関係予算概要

基本的な方針

- 能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けて以下の取組を上下水道一体で推進
 - ・上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保
 - ・最適で持続可能な上下水道への再構築

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金

単位: 百万円

区分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度倍率
社会資本総合整備	1,334,365	1,377,105	0.97
うち 社会資本整備総合交付金	487,410	506,453	0.96
うち 防災・安全交付金	846,955	870,652	0.97

※水道・下水道事業に係る費用は、この内数

水道施設整備費・下水道事業費等(個別補助金)

単位: 百万円

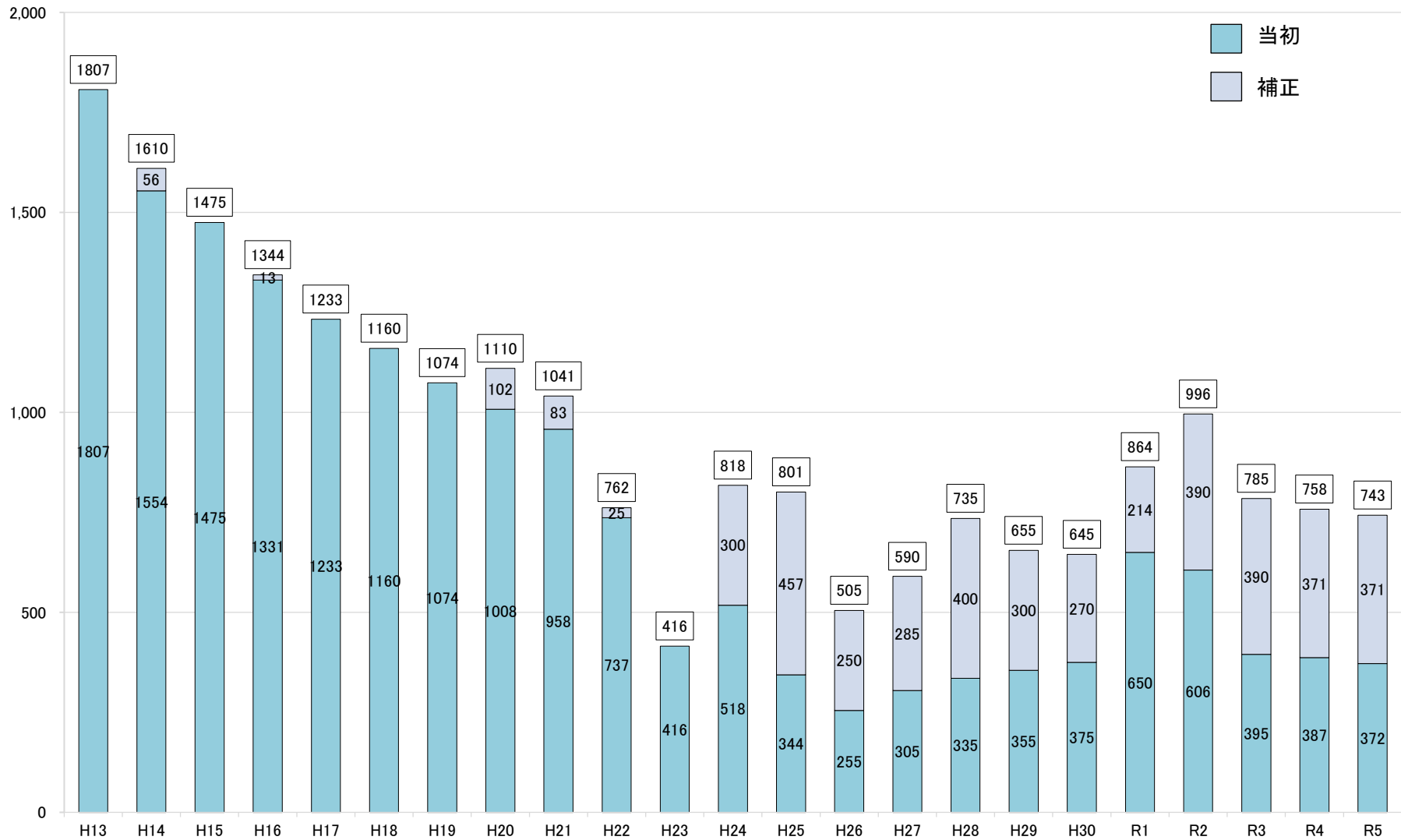
区分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度倍率
上下水道	138,375	112,775	1.23
うち 上下水道	6,409	3,100	2.07
うち 水道	20,269	17,133	1.18
うち 下水道	111,697	92,542	1.21

令和7年度 上下水道関係予算概要(詳細)

事業名		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	対前年度 倍率
上下水道	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 ・上下水道一体での効率化・基盤強化に向けた取組を支援	3,600	3,000	1.20
	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費等【創設】 ・国が自ら行う上下水道関係の技術実証事業等	2,809	100※	皆増
水道	水道施設整備費 ・計画的・集中的な耐震化、水道事業の広域化及び安全で良質な給水を確保するための施設整備等の取組を支援	20,194	16,993	1.19
	水道施設整備事業調査費 ・国が自ら行う水道関係の調査等	75	140	0.54
下水道	下水道防災事業費 ・計画的・集中的な耐震化、大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保、河川事業と一体的に実施する事業への支援等	102,250	80,450	1.27
	下水道事業費 ・温室効果ガス削減に資する事業等やPPP/PFI手法等を活用した事業、下水汚泥資源の肥料化等	8,564	8,546	1.00
	下水道事業調査費 ・国が自ら行う下水道関係の調査等	883	3,546	0.25
合 計		138,375	112,775	1.23

※ 水道施設整備事業調査費及び下水道事業調査費に計上されていた事業調査諸費を上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費等に組み替えて計上している。

(単位:億円)



新規事項

1. 上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保

1 水道基幹施設耐震化事業の創設 <水道施設整備費補助>

2 水道広域的災害対応支援事業の創設 <水道施設整備費補助>

3 水道総合地震対策事業の拡充【R6補正で創設】 <防災・安全交付金>

2. 最適で持続可能な上下水道への再構築

4 水道管路耐震化等推進事業の拡充 <防災・安全交付金>

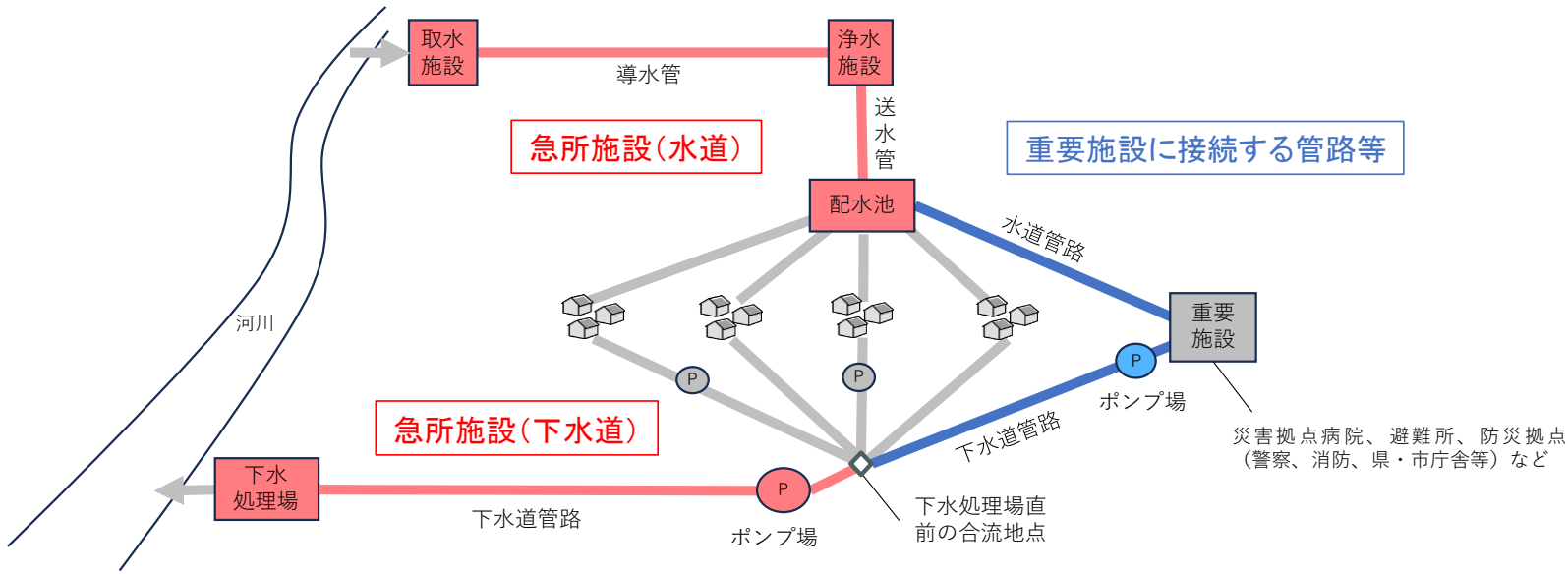
5 水道事業運営基盤強化推進事業の拡充 <防災・安全交付金>

(1) 上下水道施設の耐震化

- ① 上下水道システムの「急所*」の耐震化(*その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設) 1 3
- ② 災害拠点病院、避難所、防災拠点などの重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化 3

<ポイント>

- 水道について、資本単価要件に加え、耐震化の取組を加速する自治体を支援対象に追加 【R6補正より】
- 取水施設、浄水場、配水池、重要施設に接続する配水支管の耐震化事業の補助率を引き上げ(1/4→ 1/3) 【R6補正より】
- 急所である導水管・送水管の耐震化について、布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加 【R6補正より】
- 上下水道システムの「急所」の耐震化を個別補助化



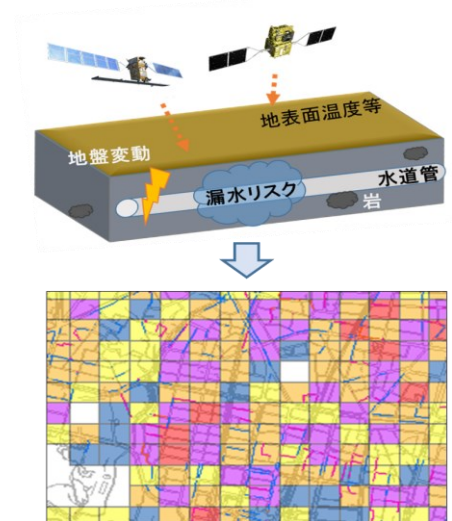
(2) 災害時の代替性・多重性の確保

- ① 水資源機構及び都道府県を対象とした可搬式浄水施設・設備の配備 2
- ② 給水車の配備 3
- ③ 離島・半島地域を対象とした浄水場・下水処理場の防災拠点化 (備蓄倉庫、受水槽、会議室、シャワー設備、トイレカー、マンホールトイレの整備) 3

新規事項(最適で持続可能な上下水道への再構築)

(1) 上下水道DXの推進

- 水道管のメンテナンスや改築・更新を効率化するため、点検・調査結果に基づく「水道施設アセットマネジメント計画」を策定する際に必要な経費を支援対象に追加。 **4**
- データ共有の円滑化や迅速な災害時調査のため、上下水道の台帳情報のクラウド化、市町村の区域を超えて広域的に実施するデジタル技術を活用した水道施設の点検・調査を支援対象に追加。 **5**



人工衛星データを用いた漏水検知システム

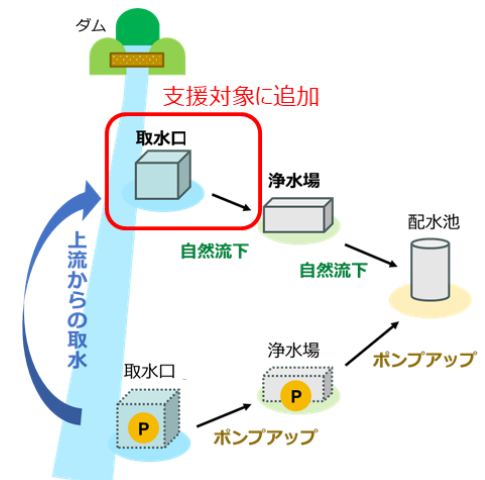
(1) 上下水道DXの推進

(2) 上下水道の施設配置の最適化への支援

- 水道システムの省エネ推進のため、自然流下での送配水を可能とするよう、取水位置を上流に移転する際の取水施設や導水施設の整備等を支援対象に追加。 **5**

(3) 広域連携のための「水道基盤強化計画」の策定推進

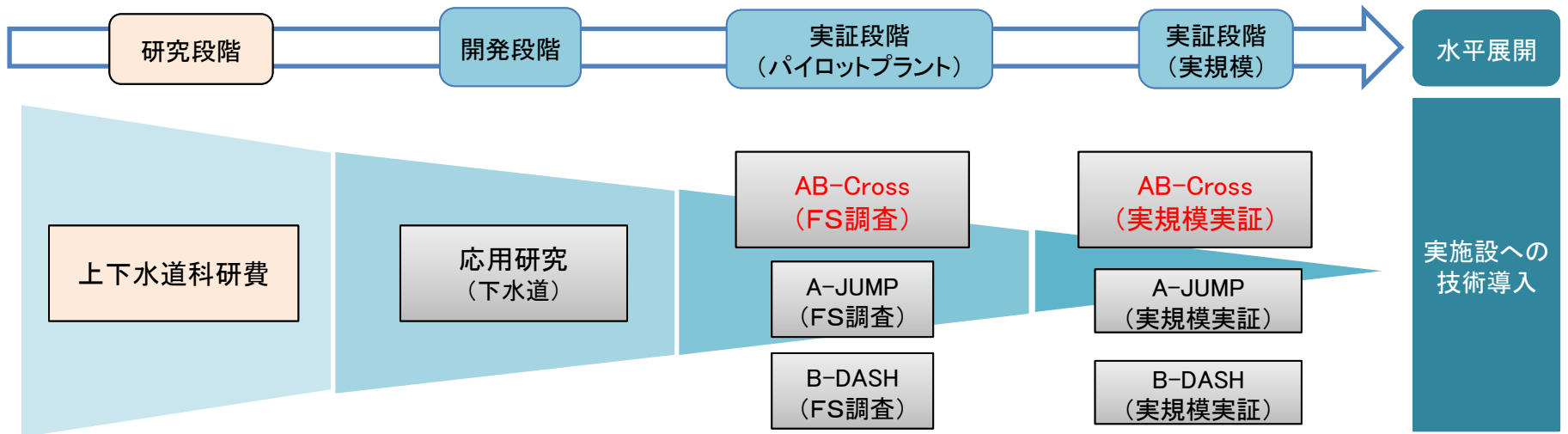
- 市町村の区域を越えた広域的な連携等を推進するため、都道府県が水道法第5条の3に規定する「水道基盤強化計画」を策定する際に必要な費用を支援対象に追加。 **5**



位置エネルギーを活用した送配水の省エネ化

(2) 上下水道の施設配置の最適化への支援

- 人口減少やインフラ老朽化、地震対策等、上下水道における共通課題の解決に向けた技術実証と導入促進を効率的かつ効果的に実施するため、「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費」を創設。
- 上下水道一体の技術開発を促進するため、A-JUMP・B-DASHを上下水道一体革新的技術実証事業（AB-Cross）として発展させ、「分散型システム」など上下水道共通テーマのもと実証事業を公募。
- 国が主体となり、革新的技術を実証、ガイドライン化を図り、多くの地方公共団体での新技術の導入促進を図る。



革新的技術実証事業

- 上下水道における重要な課題の解決のためには、効率的かつ効果的な新技術の導入促進が重要
- 国が主体となった革新的技術の実証及びガイドライン化により、各地方公共団体での導入を促進

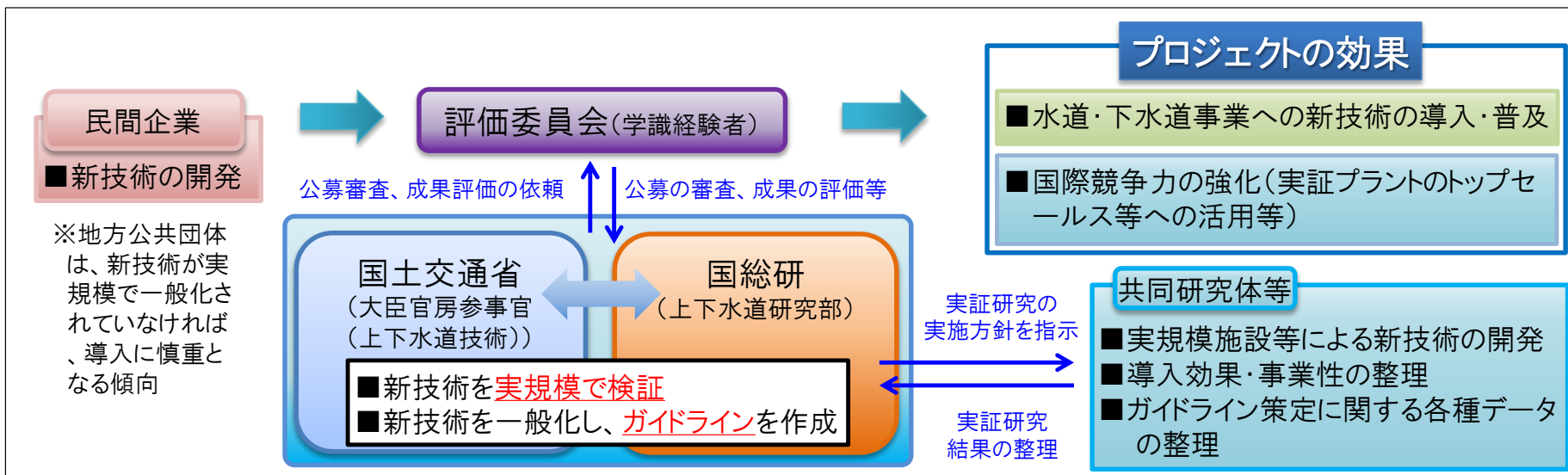
<令和7年度実施テーマ>

- ・効率的な耐震化技術
- ・ダウンサイジング可能な技術
- ・分散型システム

A-JUMP※(水道分野)、B-DASH※(下水道分野)、AB-Cross(上下水道一体)

※水道革新的技術実証事業(A-JUMPプロジェクト): Aquatic Judicious & Ultimate Model Projects

※下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト): Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Project



【 】内は予算額(国費)

①上下水道の災害対応力強化に関する検討経費(新規)【21百万円】

- 令和6年能登半島地震を受け設置された「上下水道地震対策検討委員会」における検討結果などを踏まえながら、各自治体における上下水道一体となった災害対応力を強化する方策についてDXの推進も含め検討する。

②上下水道一体のウォーターPPP等の推進に向けた検討経費(新規)【42百万円】

- 上下水道分野におけるウォーターPPPをはじめとするPPP/PFI(官民連携)の理解促進に向けた方策等を検討し、地方公共団体への情報・ノウハウの共有等を通じて、上下水道一体のウォーターPPP等を推進し、上下水道事業における持続性の向上を図る。

③上下水道分野の水ビジネス国際展開経費(新規)【115百万円】

- 上下水道分野の水ビジネスの国際展開を図るため、政府間会議やビジネスマッチングの開催、対象国における基準等の整備支援、本邦技術の国際規格への組み入れ、海外における実証試験、現地調査を踏まえた案件形成等を推進。



R6.11 日越政府間会議

④上下水道科学研究費補助金(継続)【37百万円】

- 上下水道分野の研究開発においては、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応するため、広範な領域における技術革新を促進していく必要がある。そのために、大学や民間企業等を主体とした科学研究に対して助成を行う本施策による上下水道事業の持続・進化に必要な研究・技術開発の成果によって、より効率的・効果的な上下水道事業を推進することを目的とする。